

(令和7年度予算分)

令和8年度愛媛県地域少子化対策重点推進事業費補助金 実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名 愛媛県久万高原町

本事業の担当部局名 保健福祉課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業							
区分	一般メニュー							
関連事業メニュー	1_1_3 出合いの機会・場の提供に関する取組							
個別事業名	愛結び運営支援事業					新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	平成30年度	
総事業費(A)(円)	97,674		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	97,674	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	97,674							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	60,500	0	11,874	16,500	0	
	対象経費支出予定額	0	60,500	0	11,874	16,500	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計	
	総事業費	0	8,800	0	0		97,674	
	対象経費支出予定額	0	8,800	0	0		97,674	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 人口減少、少子高齢化は顕著であり、基幹産業である農林業の低迷による後継者不足。若者が町内に就職を希望しても就職先が限られるなどの理由で町外への流出も深刻化している。過年度に引き続き婚姻件数や婚姻率をあげていくために出合いの場の創出、結婚・妊娠・子育てへの支援を実施する。</p> <p><本個別事業の位置付け> 町内施設を利用して、えひめ結婚支援センターのサテライトセンターを開設して、愛結び・マッチングシステムを活用して、結婚を望む独身者を対象に幅広い出合いの機会とよきパートナーとの出合いを提供する。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	登録相談会・開覧会を実施	初めての方を対象とした結婚支援センターの説明、取組、登録方法の相談・登録会を1日 登録対象とした開覧日:1日4時間(1人/1時間/4時間)×4日 チラシ配布、町広報誌で広報					
	2							
	3							
<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> 昨年度に引き続き開催日が5日間ではあるが、チラシの配布箇所を増やしたり周知活動を実施して広く独身者に認知され登録者・利用者の増加に取り組む。</p>								

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	結婚支援による婚姻数		件	3 (R8年度)	2 (R6年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			0.42 (R6年度)	
	婚姻件数		件	12 (R6年度)	
	婚姻率			0.1723	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	お引合せ成立数	組	3 (R8年度)	1 (R7年度)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	100 (R8年度)	100 (R7年度見込)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	100 (R8年度)	100 (R7年度見込)
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	100 (R8年度)	100 (R7年度見込)
	④				
	⑤				
⑥					
⑦					
⑧					

(注)表中「交付金」とあるのは、「補助金」と読み替えるものとする。

(令和7年度予算分)

令和8年度愛媛県地域少子化対策重点推進事業費補助金 実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名 愛媛県久万高原町

本事業の担当部局名 保健福祉課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	結婚新生活支援事業		新規/継続 (一般財源での 実施も含む)		継続
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	平成29年度
総事業費(A)(円)	1,200,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	1,200,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,200,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 人口減少、少子高齢化は顕著であり、基幹産業である農林業の低迷による後継者不足。若者が町内に就職を希望しても就職先が限られるなどの理由で町外への流出も深刻化している。過年度に引き続き婚姻件数や婚姻率をあげていくために出会いの場の創出、結婚・妊娠・子育てへの支援を実施する。</p> <p><本個別事業の位置付け> 結婚・妊娠・子育ての相談の機会を提供し、経済的理由で結婚を諦めることのないよう支援を行うものである。</p>				

1. 概要

【対象費用】

<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
-----------------------	--------	-----------------------	-----------	-----------------------	--------	-----------------------	------

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

--	--

個別事業の内容

2. 申請見込

①新規世帯見込 3 世帯

上記のうち	ともに29歳以下	1	世帯
	その他	2	世帯

②継続補助世帯見込 0 世帯

(継続補助規定の有無) 無

【世帯数積算根拠】

見込みについては令和7年度の実績を考慮

(参考)

【令和7年度申請状況】 実施中

申請世帯数見込	0 世帯
～12月(実績)	0 世帯
1月～3月(見込)	0 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	1	世帯	×	600,000	円	=	600,000 円
(その他)	2	世帯	×	300,000	円	=	600,000 円
				(継続補助)			0 円
				合計			1,200,000 円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

チラシの作成、町内の事業所等への配布

	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	結婚支援による婚姻数	件	3 (R8年度)	2 (R6年度)	
参考指標 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績値(時点)		
	合計特殊出生率		0.42 (R6年度)		
	婚姻件数	件	12 (R6年度)		
	婚姻率		0.1723		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R8年度)	66 (R6年度実績)
		(アウトカム)			
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100 (R8年度)	66 (R6年度実績)
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R8年度)	66 (R6年度実績)	